

2027年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年6月11日

上場会社名 アップコン株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5075 URL https://www.upcon.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松藤 展和
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 管理本部本部長 (氏名) 和田 進一 (TEL) 044(820)8120
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年1月期第1四半期の業績(2026年2月1日~2026年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期第1四半期	404	30.0	164	18.1	164	20.3	109	19.9
2026年1月期第1四半期	311	△25.2	139	△34.4	136	△34.9	91	△34.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期第1四半期	25.91	—
2026年1月期第1四半期	21.74	—

(注1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期第1四半期	2,303	1,926	83.6
2026年1月期	2,322	1,858	80.0

(参考) 自己資本 2027年1月期第1四半期1,926百万円 2026年1月期1,858百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2027年1月期	—	—	—	—	—
2027年1月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2027年1月期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

(注3) 2026年1月期における期末配当金には、特別配当6円が含まれています。

3. 2027年1月期の業績予想(2026年2月1日~2027年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	533	△20.8	86	66.9	88	△66.5	58	△69.1	13.85
通期	1,300	△6.3	322	△23.4	325	△24.2	213	△30.0	50.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年1月期1Q	4,237,200株	2026年1月期	4,237,200株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2027年1月期1Q	298株	2026年1月期	298株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年1月期1Q	4,236,902株	2026年1月期1Q	4,212,939株
------------	------------	------------	------------

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、米国とイスラエルがイランに対し軍事作戦を実施したことにより、中東情勢が緊迫化しホルムズ海峡を実質的に封鎖したことで原油・天然ガスの安定供給の懸念から原油価格が大幅に高騰しました。原油から精製されるナフサの供給が停滞したことでナフサショックが発生し、幅広い業種で企業活動に対する制約が大きくなり影響が出ております。先行きの情勢に対する不確実性が高まることで株価の大幅下落などを引き起こし、金融市場にも影響し個人消費への悪影響や企業の設備投資抑制が懸念され当面は中東情勢の動向を注視する必要があります。

建設業界におきましても、ナフサショックの影響によりエネルギー資源及び資材価格の高騰による建築コストの増加が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては売上高が前年同期比30.0%増となりました。大型案件の受注、民間事業の受注が堅調に推移したことで良好な環境が持続しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高404,546千円（前年同四半期比30.0%増）、営業利益164,669千円（前年同四半期比18.1%増）、経常利益164,536千円（前年同四半期比20.3%増）、四半期純利益109,786千円（前年同四半期比19.9%増）となりました。

なお、当社は沈下修正事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、2,303,602千円となり、前事業年度末に比べ19,122千円減少いたしました。

流動資産は1,623,927千円となり、前事業年度末に比べ24,989千円減少いたしました。これは主に完成工事未収入金及び契約資産の減少116,986千円、現金預金の増加50,490千円、有価証券の増加48,753千円等によるものであります。

固定資産は679,674千円となり、前事業年度末に比べ5,866千円増加いたしました。これは主に投資有価証券の増加13,170千円、繰延税金資産の減少3,561千円等によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、377,254千円となり、前事業年度末に比べ86,647千円減少いたしました。これは主に流動負債の未払費用の減少48,395千円、未払法人税等の減少31,508千円等によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、1,926,347千円となり、前事業年度末に比べ67,524千円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上109,786千円、株主配当金の支払による減少50,842千円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年1月期の通期業績予測は、2026年3月12日に公表しました業績予測から変更はありません。

今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,330,406	1,380,896
受取手形	18,853	-
完成工事未収入金及び契約資産	153,847	36,861
有価証券	100,000	148,753
未成工事支出金	6,119	7,773
材料貯蔵品	12,748	17,394
前払費用	22,829	26,665
その他	4,112	5,583
流動資産合計	1,648,916	1,623,927
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,711	4,711
減価償却累計額	△3,079	△3,142
建物・構築物(純額)	1,631	1,568
機械・運搬具	121,815	137,856
減価償却累計額	△117,010	△119,159
機械・運搬具(純額)	4,804	18,696
工具器具・備品	47,333	47,333
減価償却累計額	△42,746	△43,101
工具器具・備品(純額)	4,587	4,232
土地	228,462	228,462
リース資産	12,353	12,353
減価償却累計額	△6,367	△6,985
リース資産(純額)	5,985	5,368
建設仮勘定	17,445	2,134
有形固定資産合計	262,917	260,462
無形固定資産		
ソフトウェア	27	20
無形固定資産合計	27	20
投資その他の資産		
投資有価証券	352,916	366,087
長期前払費用	6,021	4,880
差入保証金	18,583	18,432
保険積立金	29,711	29,711
繰延税金資産	3,561	-
その他	67	78
投資その他の資産合計	410,863	419,191
固定資産合計	673,808	679,674
資産合計	2,322,724	2,303,602

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	22,630	17,184
1年内返済予定の長期借入金	22,104	22,104
リース債務	2,912	2,773
未払金	17,966	17,695
未払費用	79,051	30,655
未払法人税等	72,820	41,312
未払消費税等	28,120	27,918
未払配当金	55	1,384
未成工事受入金	137	-
預り金	14,843	4,646
流動負債合計	260,643	165,676
固定負債		
長期借入金	198,896	193,370
リース債務	4,362	3,793
繰延税金負債	-	14,413
固定負債合計	203,258	211,577
負債合計	463,902	377,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,450	80,450
資本剰余金	113,060	113,060
利益剰余金	1,604,750	1,663,693
自己株式	△168	△168
株主資本合計	1,798,091	1,857,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,731	69,311
評価・換算差額等合計	60,731	69,311
純資産合計	1,858,822	1,926,347
負債純資産合計	2,322,724	2,303,602

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
売上高		
完成工事高	311,075	404,546
売上高合計	311,075	404,546
売上原価		
完成工事原価	76,515	121,477
売上原価合計	76,515	121,477
売上総利益		
完成工事総利益	234,559	283,068
売上総利益合計	234,559	283,068
販売費及び一般管理費	95,127	118,399
営業利益	139,431	164,669
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,534	2,552
助成金収入	129	27
その他	18	60
営業外収益合計	1,682	2,640
営業外費用		
支払利息	173	791
支払手数料	545	735
有価証券評価損	3,653	1,246
その他	0	-
営業外費用合計	4,372	2,774
経常利益	136,741	164,536
税引前四半期純利益	136,741	164,536
法人税、住民税及び事業税	25,856	41,363
法人税等調整額	19,285	13,385
法人税等合計	45,141	54,749
四半期純利益	91,600	109,786

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は沈下修正事業の単一事業であるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
減価償却費	2,114千円	3,191千円